

変化に柔軟な行政のプロ集団の構築について

職員採用情報で「来たれ 素直な肉食系」の意味は何か。

道理に沿った市民目線の常識的な判断を行うための資質である。

パルム1跡地について

裁判の中で鈴木さんの陳述書によれば、「原告は三条市の第三セクターであり、三条市の職員がこの事務に当たっていることを考慮すると、原告の行為はすべてにおいて公平なものでなければならぬ。原告は、本件土地売却について何ら不正がないのであれば関係資料を提出する義務があるものと考えられる」と陳述されているが、不正や問題がないのであれば、速やかに関係資料を提出すれば問題は解決すると思うがいかがか。

また、覚書の日付は、平成22年5月17日であり、平成23年3月の監査の時点で覚書が交わされているにもかかわらず、市の担当者はなぜないと言ったのか。市長はなぜ覚書の存在を明らかにしなかったのか説明する必要があると思うがいかがか。

係争中の案件でコメントすべき状況ではない。

今後も意を用いていきたい。

地域防災について

防災力の強化と経済活性化の両方を実現するために、防災、減災ニューディール政策を進めてはどうか。

小中一体校の建設、学校の耐震化工事、水害後の災害復旧工事により、防災、減災の強化をしている。また公共事業を進めることにより、地域経済の活性化にも寄与する。現実的には財源の確保を考え、計画的な公共施設の改修や道路、橋等の改修を進めたい。

教育行政について

学習指導要領の変更に伴い、中学体育の現代的リズムダンスをどのように進めるのか。

中学の体育でダンスが1、2年生で必修となり、創作ダンス、フォークダンス、現代的なリズムダンスから選ぶことになった。関係指導資料の提供、研修の場を紹介する予定である。

図書館サービスについて

次世代を見通した取り組みをどのように進めるのか。新しい情報社会が広がっていく中で、読書で育つ考

通学路の安全対策について

通学路の安全性の調査、点検はどうか。また、改善要望の件数はどうか。

通学路の点検は重要である。今年度は27校から30件の改善要望が出ている。できるだけ複数の目による点検を図っている。

交通安全教育はどうか。自転車通学に対する安全教育はどうか。

自分の命は自分で守るを基本として交通安全教育を実施している。



通学路の様子

える力、調べる力の重要性は増している。学校図書館と市立図書館との連携はどのように進めるのか。

学校訪問、調べ学習や関連する講座、子ども図書室担当者講座などを開催している。



三条市立図書館

子供の医療費助成について

大綱質疑で市長は「助成は本来国や県が責任を持つもの。市が独自で中学校卒業まで助成した場合、1億3100万円かかり財政がもたない」との答弁だった。県内市町村ではどうか。(図参照)

学校給食の向上について

学校における食育の取り組みはどうか。

完全米飯給食を食育の一環と捉え、望ましい食の習慣化の場である。血液検査に基づく個別指導、食育、講話なども行っている。

調理業務の民間委託について。

新たに校舎建設の際は直営となり、それ以外の共同調理場が民間委託の対象である。献立の作成、食材の発注は今までもおり学校の栄養職員が行っている。

広告収入について

今後の取り組みをどう考えているのか。



ネーミングライツを用いた 三條機械スタジアム

図のとおり状況である。それぞれの市町村の財政状況の中で判断したことだと思う。引き上げ要望は県市長会に三条市として上げ、最終的に全国市長会要望として確定を見るに至った。

子どもの医療費助成事業実施状況 県内市町村比較表 平成24年4月1日現在

	<b>G</b>	<b>E</b>	<b>C</b>	<b>A</b>
入院の助成分	加茂市 見附市		妙高市	粟島浦村 出雲崎町 刈羽村 関川村 津南町 阿賀町 十日町市 上越市
	<b>H</b>	<b>F</b>	<b>D</b>	<b>B</b>
	三條市 長岡市 糸魚川市	新潟市 阿賀野市 五泉市 柏崎市	村上市 胎内市 弥彦村 田上町 魚沼市 南魚沼市 新発田市 燕市 小千谷市 湯沢町 佐渡市	聖籠町
子ども2人まで	就学前まで	小学3年まで	小学校卒業まで	中学校卒業まで
子ども3人以上	小学校卒業まで	小学校卒業まで		
	通院の助成分			

震災瓦れき受け入れ問題について

広域処理を進めることは必要だが受け入れ先住民の合意が必要である。しかし、市長は「がれきは般廃棄物であり何ら問題がない」と受け取り方によっては問答無用との態度に感じられた。不安払拭とともに住民の合意を求めないのか。

放射性物質が入っていないし、ヘルの極めて安全サイドに立ったが

自主財源の確保を軸に、市民球場のネーミングライツや広報さんじょうへの広告掲載など、随時媒体を増やしている。各課の職員の知恵を集め先進事例を調査し拡大する。

交通安全対策について

過去13年間の道路整備関係経費のうち歩道整備はわずか0.7%。この結果、歩道が整備されている市道は総延長の81%にとどまっている。歩行者の安全よりも車道整備を優先してきたのではないかと。市民満足度調査では自転車、歩行者道路の整備の満足度が非常に低い。平成19年度は最下位の66位、22年度も64位だった。自歩道整備に対する市民ニーズは非常に高い。総合計画の後期実施計画では自歩道整備について「機能を向上させ、資源配分も増加させる」となっているが、24年度予算も歩道整備費は1900万円、道路予算の1.1%だ。歩道整備率の目標値やハード、ソフト両面の施策を盛り込んだ基本計画の策定と道路関係予算の定率を歩道整備に回すことを義務付ける基本条例を作るべきではないか。

歩道整備の予算配分は条例の制定や長期的な計画というよりは、個々年度の予算編成過程の中で見極めていきたい。市民ニーズ1位については十二分に認識している。

通学路、生活道路の安全対策及び維持管理について

生活道路になっている県道、国道は市に移管すべきと考える。なぜならば安全対策上、住民ニーズを一番把握している基礎自治体が主導権をもち、管理すべきと考えるがいかがか。

生活道路に通過交通が入ることは避けなければならない。所管替えによって県に要望している。



通学路安全確保のための表示